

日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド (愛称：とこしえ)

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

交付運用報告書

第9作成期

(作成対象期間 2017年7月29日～2018年1月29日)

第17期 (決算日 2017年10月30日)

第18期 (決算日 2018年1月29日)

第18期末 (2018年1月29日)	
基準価額	10,363円
純資産総額	766百万円
第9作成期 (2017年7月29日～2018年1月29日)	
騰落率	5.3%
分配金合計	180円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万円当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド(愛称：とこしえ)」は、このたび、第18期決算を行いました。ここに、第17期、第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場する株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

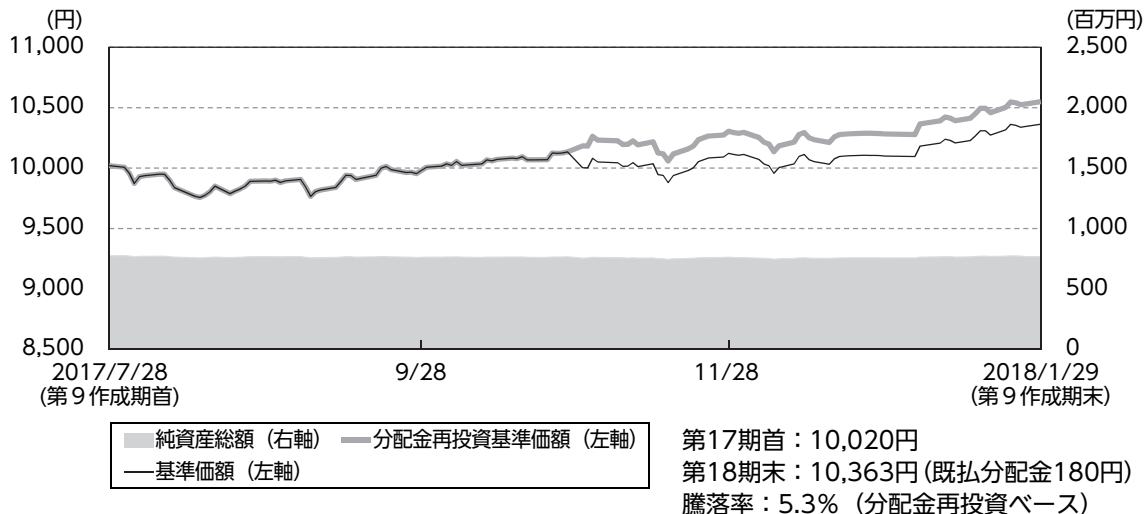
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年7月28日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・売上の拡大やリストラの進展、新製品の寄与などで業績が上方修正された企業の株価が上昇したことが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・昨秋の衆議院選挙で政権与党が勝利し、今後の政権運営に対する安心感と政策期待が高まったことに加え、米国経済の堅調が確認されたことが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・8月・12月に利益確定とみられる売りに押されて、中小型株の株価が下落したことが嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・四半期決算を挟んで、消費関連株や建設関連株などで業績とはかかわりなく、株価の動向が想定通りに動かず上昇したことから、保有するショート(売り)ポジションがマイナス寄与となりました。

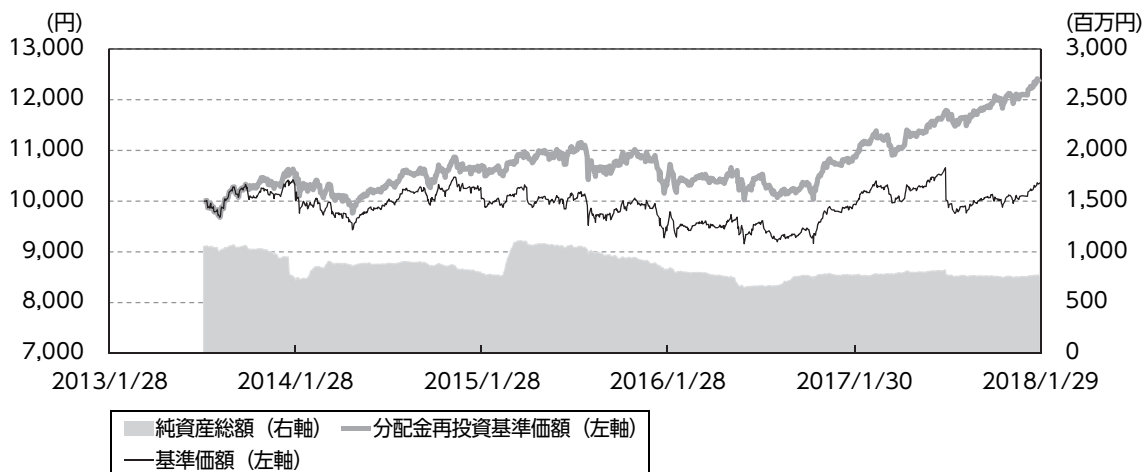
☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第17期～第18期		項目の概要
	(2017年7月29日～2018年1月29日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	75	0.75	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,017円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	(17)	(0.17)	
(販売会社)	(38)	(0.38)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(成功報酬額)	(18)	(0.18)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(投資証券)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(先物オプション)	(－)	(－)	
(信用)	(－)	(－)	
(投資信託受益証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	64	0.64	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、計理業務費用、届出書類作成等費用および金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(7)	(0.07)	
(印刷費用)	(15)	(0.15)	
(信用取引)	(－)	(－)	
(その他)	(42)	(0.42)	
合計	139	1.39	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

☆最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本額を表示しております。なお、当作成期末においてファンド設定日（2013年8月1日）から5年に満たないため、設定時を起点として計算しております。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、10,000の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年8月1日 設定日	2014年1月28日 決算日	2015年1月28日 決算日	2016年1月28日 決算日	2017年1月30日 決算日	2018年1月29日 決算日
基準価額（円）	10,000	10,027	10,047	9,520	9,941	10,363
期間分配金合計（税込み）（円）	—	350	270	300	0	920
分配金再投資基準価額騰落率（％）	—	3.8	2.9	△2.4	4.4	14.0
純資産総額（百万円）	1,054	720	784	827	773	766

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。設定日の基準価額および純資産総額には、当初設定価額、当初設定元本額を用いております。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

※日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンドは主要投資対象である「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の銘柄選定にあたっては、「株式会社ひとえ」より助言を受けているため、投資環境、今後の運用方針等については、同社からの情報も参考に作成しています。

(期初2017年7月29日～期末2018年1月29日)

本ファンドの期末である1月29日には日経平均株価指数は23,629.34円となり、期初前日の19,959.84円と比較して+3,669.50円上昇し+18.38%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+399.83ポイント上昇し+17.10%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期間の当初は堅調に始まった株式相場も、北朝鮮による核実験実施に伴う地政学リスクの台頭や米国国内の政情不安などに伴ってセンチメントが低下し下落基調となりました。しかしその後は円安の進行と衆議院解散・総選挙での与党優勢の観測にともなう政策への期待の高まりを背景に日経平均株価は年初来高値を更新、また実際に10月の総選挙で自民党が大勝したことで日経平均株価は史上初の16連騰を記録しました。また第二四半期決算で堅調な業績が確認されたハイテク企業などが相場をけん引、トランプ米大統領の初来日も無難にこなした相場は上昇を続け、11月初めにはバブル崩壊後の高値を更新するにいたりました。その後いったんは調整したものの力強い経済指標を背景に米国株式指標が最高値を更新したことでマーケットは勢いを維持しました。国内でも新規公開株を中心に中小型株に資金が流入し、東証マザーズ指数、日経ジャスダック平均ともに大幅高となりました。12月には米国で予想通り2017年で3回目の利上げが実施、加えて大型の法人税引き下げが決定されると、新年を挟んで米国株式相場は上昇を続けました。国内株式市場も堅調に推移し、1月後半には日経平均株価が26年ぶりに24,000円台を回復しましたが、その後の日銀による金融緩和縮小の観測で円高が進行し、やや株価の頭を押さえる形となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期末時点で、当ファンドにおける「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の組入比率は97.6%、「ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）」の組入比率は2.1%となりました。

○とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

- ・徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略^(注)により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指して運用を行いました。

(注) 将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング・ポジション）し、その一方で、過大評価されていると判断される株式を主に借株により売建て（ショート・ポジション）する運用戦略です。

- ・作成期前半には地政学リスクの強まりと低調な市場環境から、やや慎重な投資スタンスをとりました。利益の出ている中小型株や業績に一服感のある銘柄を売却しグロス（買いポジションと売りポジションの合計額）、ネット（買いポジションから売りポジションを差し引いた額）と、共にエクスポージャー（保有するポジションの割合）を引下げました。しかし10月に入って、来る衆議院選挙での与党優位の政局と堅調な企業業績から相場は再度強含むと考え、インフラ投資の恩恵が期待される建設株、好調な業績にも関わらず株価が下落していた素材株などをロングサイドに組入れることでエクスポージャーを引上げました。2017年後半にかけては、欧米での金融緩和縮小に伴う金利上昇局面を想定し金融株を組入れたほか、米国株に対する高値警戒感の台頭などから流動性の高い大型株を増やすとともに、それまで急ピッチでの株価上昇が続いていたハイテク関連や原油価格上昇の影響が顕在化する可能性のある化学株などをショートに組入れ、ネット・エクスポージャーを引下げました。さらに作成期末には中小型株を中心にこまめに利益確定売りを行うことで、活況が続く新興市場の急変にも備えました。
- ・ロング・ショートではロング・ポジションがプラス寄与しました。作成期間中、比較的組入れの多かった中小型株が相対的に好パフォーマンスとなる中、独自の製品・サービスで慢性的な労働力不足に対応する鈴茂器工やシンメンテホールディングス、CCSなどが貢献しました。また大型株でもグローバルな投資需要に支えられたファナックや日本電産などの株価も上昇しました。相場全体が上昇基調となる中、決算内容とは相反して株価が動く銘柄もあり、ショート・ポジションでは大東建託、くらコーポレーションなどの株価が上昇しマイナス寄与となりました。

○ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）（注）

- ・作成期間を通してマザーファンド受益証券を高位に組み入れました。
- ・マザーファンドの債券組入比率は、設定・解約時を除いて高位で推移させました。
- ・マザーファンドでは公社債を中心に、3銘柄前後でポートフォリオを構築しました。

（注）ユナイテッド日本債券マザーファンドを主要投資対象としています。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第17期	第18期
	2017年7月29日～2017年10月30日	2017年10月31日～2018年1月29日
当期分配金 (円)	180	—
(対基準価額比率) (%)	(1.76)	(—)
当期の収益 (円)	162	—
当期の収益以外 (円)	17	—
翌期繰越分配対象額 (円)	103	463

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

トランプ米国大統領が就任してから1年が経過し、昨年末にはトランプ大統領初めての大きな成果ともいえる、法人税の大型減税が成立しました。タイトな労働市場や好調な年末商戦など米国経済も堅調で、現時点で米国株式市場は2018年に入っても最高値を更新し続けています。一方で昨年の米国での利上げ実施以降金利はセオリー通りに上昇しているものの、為替相場は事前の予想に反して円高気味に推移しており、これが1月以降のやや軟調な相場展開の要因のひとつになっています。国内に目を向けてみても、全体的な賃金上昇が鈍い一方で天候不順に起因した野菜の値上がりやガソリン価格の上昇など、一般消費者にとっての消費環境が大幅に好転しているとはいえません。企業にとっても労働市場の逼迫、原油価格上昇に伴う燃料費・原材料費の上昇は続いており、コスト面からみても新年度の業績見通しは楽観的になれない状況に思えます。マーケットでは新規公開企業を中心に新興市場株、中小型株への物色意欲は強く、当面はこうしたマクロとミクロの綱引きの中で、相場が進んでいくものと思われます。当ファンドではファンド開始当初のポリシーを堅持し、流行や相場熱に惑わされることなく、地道な企業への取材と周辺調査で、「ぶれない銘柄」を探していきたいと考えています。ピョンチャン・オリンピック前後の北朝鮮情勢、原油価格動向、政府が求める民間企業での賃上げの実現性、2019年3月期の業績見通しなどが今後の半年間の注目点です。

当ファンドは、引き続き「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★お知らせ

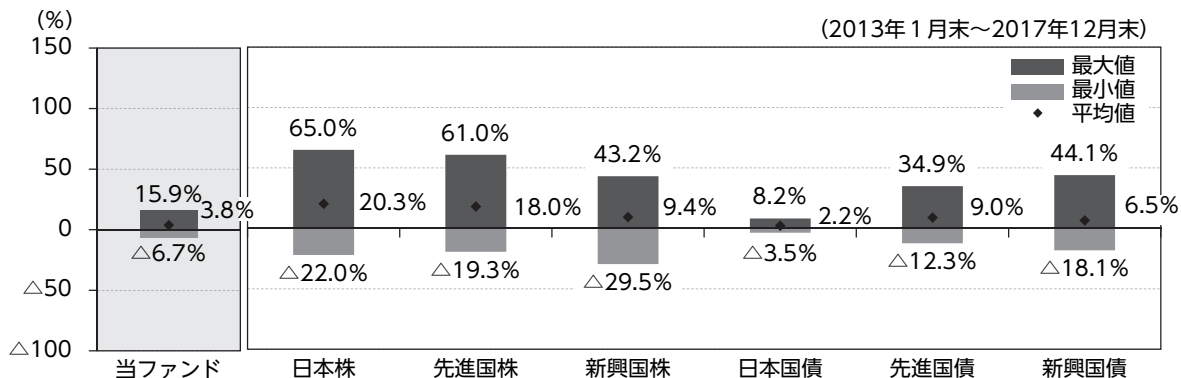
日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンドの委託会社が平成29年11月6日付けで日本アジア・アセット・マネジメント株式会社からファイブスター投信投資顧問株式会社に変更となっております。これに伴い平成29年11月6日に約款変更を行っております。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	2013年8月1日から2023年10月30日まで	
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	下記の投資信託証券を投資対象とします。	
	とこしえ日本株 ロング・ショート 戦略ファンド	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用するケイマン籍外国投資信託（円建て）
	ユナイテッド 日本債券ベビーファンド （適格機関投資家向け）	日本アジア・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託
組入投資 信託証券の 運用方法	とこしえ日本株 ロング・ショート 戦略ファンド	<ul style="list-style-type: none">日本株ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。投資銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチにより行います。投資銘柄の選定に当たっては、株式会社ひとえからの助言を受けます。
	ユナイテッド 日本債券ベビーファンド （適格機関投資家向け）	<ul style="list-style-type: none">ユナイテッド日本債券マザーファンドを通じて、実質的にわが国の公社債に投資を行います。マザーファンドはNOMURA-BPI総合を上回る運用成果を目指します。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">毎年1月、4月、7月および10月の各28日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、一般社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドについては2014年8月～2017年12月（5年未満）、他の代表的な資産クラスについては、2013年1月～2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA－BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

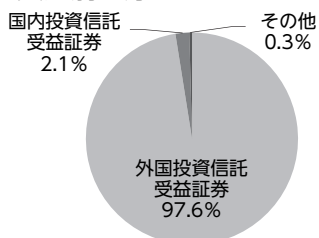
○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2018年1月29日
とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド	97.6%
ユナイテッド日本債券ベビーファンド（適格機関投資家向け）	2.1%
その他	0.3%
組入銘柄数	2ファンド

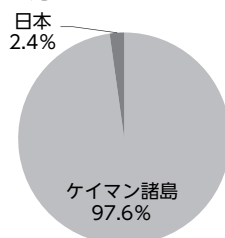
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

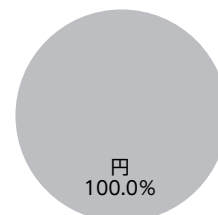
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆純資産等

項目	第17期末	第18期末
	2017年10月30日	2018年1月29日
純資産総額	754,442,552円	766,438,017円
受益権総口数	754,225,128口	739,588,380口
1万口当たり基準価額	10,003円	10,363円

(注) 当期間中における追加設定元本額は5,099,826円、同解約元本額は36,708,846円です。

☆組入ファンドの概要

とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド (2016年8月1日～2017年7月31日)

○基準価額の推移



○費用明細

(2016年8月1日～2017年7月31日)

		期末
		2017年7月31日
配当	費用	4,874,600円
支払	利息	770,078
運用	報酬	10,316,022
管理	手数料	6,000,000
監査	報酬	2,320,396
信託およびプライムブローカー	報酬	5,003,732
保管	費用	2,207,688
実績	報酬	15,021,992
その他	費用	5,426,137
費用合計		51,940,645

(注) 費用明細は1万口当たりの情報の入手が困難であるため、当外国投資信託証券全体の金額を表示しています。

○組入上位10銘柄 (ロングポジション)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	トラスコ中山	卸売業	2.8%
2	ファナック	電気機器	2.7%
3	クラリオン	電気機器	2.7%
4	ストライク	サービス業	2.7%
5	JCU	化学	2.6%
6	星野リゾート・リート投資法人投資証券	—	2.6%
7	SPK	卸売業	2.6%
8	GCA	サービス業	2.5%
9	ピーバンドットコム	卸売業	2.3%
10	ピーシーデポコーポレーション	小売業	2.2%
組入銘柄数		36銘柄	
ロング		ショート	ネット
70.4%		31.1%	39.4%

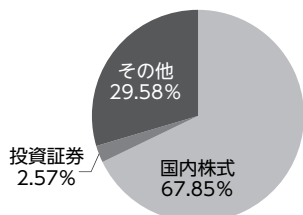
○組入上位10銘柄 (ショートポジション)

順位	業種	組入比率
1	小売業A	△2.7%
2	小売業B	△2.6%
3	卸売業C	△2.2%
4	医薬品D	△2.2%
5	輸送用機器E	△2.1%
6	情報・通信F	△2.1%
7	電気機器G	△2.1%
8	輸送用機器H	△2.1%
9	サービス業I	△2.1%
10	小売業J	△2.0%
組入銘柄数		16銘柄

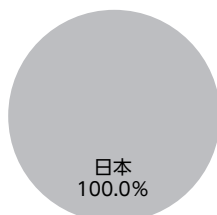
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

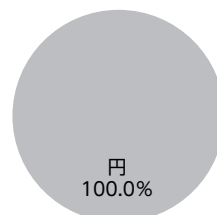
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年7月31日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオに対する評価額の割合です。

ユナイテッド日本債券ベビーファンド (適格機関投資家向け) (2016年3月26日～2017年3月27日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2016年3月26日～2017年3月27日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投資信託 (受託))	24円 (12) (2) (10)
その他の費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	148 (ー) (21) (15) (113)
合計	172

期中の平均基準価額は、11,214円です。

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書 (全体版) に記載しております。

○組入上位10銘柄

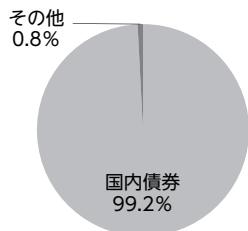
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	第319回利付国債 (10年)	国債証券	日本円	日本	48.4%
2	第87回利付国債 (20年)	国債証券	日本円	日本	27.3%
3	第293回利付国債 (10年)	国債証券	日本円	日本	23.4%
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

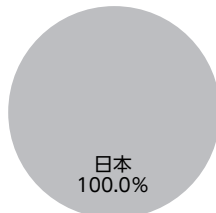
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注3) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

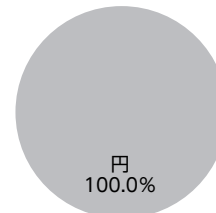
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「ユナイテッド日本債券マザーファンド」の決算日 (2017年3月27日) 現在のものです。当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。(比率は純資産総額に対する評価額の割合)

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。